

ペーパーゼロの実現へ

医療現場の運用性と
医療情報ガイドライン※に準拠した
電子同意書サービス導入

医療法人社団青洲会 神立病院（茨城県土浦市）は医療現場のペーパーゼロを目指す電子同意書サービスの運用を開始した。書面同意での同意取得フローを効率化して職員の業務負担を軽減するとともに、患者は新たな医療体験ができるという。

急性期一般病床・療養病床・回復期リハビリテーション病床の他、透析センターや健診センターなどを備える医療法人社団青洲会 神立病院（160床）は、地域に密着した医療提供により、土浦市北部および隣接するかすみがうら市の医療を支えている。近隣に介護老人保健施設や特別養護老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅など各種介護事業も展開する。

電子同意書サービス導入
ペーパーゼロの実現へ

理事長の平塚圭介氏は「地域密着した病院には患者さん一人ひとりに寄り添った対応が求められます」とし、身体的・環境的状況や要望に沿った患者相談室を設置し、在宅医療や施設療養とのスムーズな連携など

に務めている。同氏が病院を継承した2017年以降、地域医療を持続できる経営体質を構築するために収益環境を改革するとともに、医療現場の業務改善に向け様々な取り組みを実施してきた。

10年前に導入した電子カルテシステムもその一端だが、カルテ運用業務の効率化は図れたものの新たな課題もあった。電子カルテに移行した多くの病院が経験しているように紙文書は一向に減らず、かえって増える状況にあった。「紙による業務を徹底的に効率化していくには、ペーパーレスでなく“ペーパーゼロ”を目指す必要があります」と説く平塚氏。紙に印刷すれば物品費に加え、オペレーション業務や保管業務の増加、保管場所の確保など多くの課題が残る。



医療法人社団青洲会 神立病院
理事長

平塚 圭介 氏

根本的に解決する方法は、デジタル化により紙文書を発生させない環境を目指すことだと同氏は強調する。

代表的なものに同意書がある。CT・MRIや内視鏡検査、手術関連をはじめ、入院時の誓約書や急変時対応の事前確認書、料金徴収が必要な付加サービスに関わる同意書などである。「各種検査や処置など診療行為の多くについて包括同意を導入したので書面による同意書は減少していますが、それでも年間で2万件を超えています」（平塚氏）という。

書面同意は患者側・施設側の両者に負担が生じている。患者は1回に何度も署名が必要な場合もあり、控えを持ち帰ってもおそらく閲覧することも少なく、しまったままというのが実情。施設側は、同意文書の印刷やコピー、スキャン保存する場合はスキャン作業や原本保管などの負担がある。これら両者の課題を解決し、ペーパーゼロを実現することが、電子同意書サービス導入の目的である。

医療情報ガイドライン準拠
認定スタンプ付与を評価

電子同意書の導入に際し平塚氏は、同病院のシステム導入・運用を支援しているシステムインテグレーターの大塚商会に相談し、数社のシステム・サービスの候補を挙げてもらい検討した。その中で採用されたのが、セイコーソリューションズの電子同意書サービスである。

採用の理由を平塚氏は、法令や厚生労働省のガイドライン※で定められた要件を満たしていることだと指摘する。「医療従事者の資格・実在確認や（非改ざん証明の）総務大臣認定タイムスタンプを実装していることに加え、セイコーソリューションズの実績に裏付けされた信頼性があったからです。電子同意の取得・管理業務を運用していくうえで、パートナーとしての信頼は非常に重要です」（同氏）。

認定タイムスタンプの発行件数や1000以上の医療機関にスキャナー保存サービスを提供するセイコーソリューションズの実績を評価したわけだ。

2025年4月に運用開始される電子同意書サービスは、まず事前に同意

文書ファイルをクラウドサービス上に登録。同意取得の際に、登録された医療従事者氏名・資格保有をサービスの監査部門が確認することで国家資格者の電子署名の付与要件を満たし、患者はタブレット上で同意内容を確認のうえタッチペンでサインすることで同意を示す。同意された文書はタイムスタンプが付与され、クラウド上で管理される仕組みである。

介護施設への運用拡大
リモート同意取得へも対応

署名した同意文書は紙に出力することなく、患者はスマートフォンなどにPDFファイルでダウンロード・保管できる。「コピーを持ち帰って保管する必要もなく、患者さんはよりスムーズで新たな医療体験ができます」（平塚氏）と患者側のメリットも強調する。一方、施設側は同意取得業務のフローが効率化され、同意書の準備や保管業務から解放される。「煩わしい事務作業に追われることなく、医療スタッフが本来業務に専念できる環境を整備できることに期待があります」（平塚氏）と話す。

今後、電子同意書は神立病院に留まらず、青洲会グループの介護老人保健施設や特別養護老人ホームなどへの運用拡大も視野に入れている。施設介護サービスでは入居者の同意取得が定期的に発生し、身体抑制などの同意取得も必要になる。そうした際に入居者の本人同意が困難な場合、遠方に居住する家族などの代理

セイコーソリューションズの
電子同意書サービスのポイント

- 1 医療情報ガイドライン※に準拠 安心安全に紙ゼロを実現
- 2 遠方にいる家族との同意もSMSやメールで署名が可能
- 3 電子データ保存により書類保管スペースの削減
- 4 災害時の滅失リスクを回避
- 5 保管の業務負担が軽減 やるべき業務に専念
- 6 電子カルテとのシステム連携による自動化

同意の取得が大きな課題になる。電子同意書サービスではリモート同意も可能であり、テレビ会議ツールを利用すれば目視による親族確認もできる。「介護施設利用者への運用展開を考えたとき、電子同意書は非常に魅力的なサービスです」（平塚氏）と期待する。

神立病院では、同意文書にあらかじめ患者氏名を表記するために診察券（ICカード）から読み取って反映させる、あるいは署名した同意書ファイルを患者に渡す際にQRコードを発行するなど、使いやすさの向上を図っていく。

平塚氏は、「こうした同意取得フローの施設側要望への対応、より良い運用への柔軟なカスタマイズなども考えると、他社製サービス・システムとの比較した運用コストも含め、中小規模病院にとって非常にコストパフォーマンスが高いソリューションズです」と平塚氏は評価している。

問い合わせ先

SEIKO

セイコーソリューションズ株式会社

〒104-0032 東京都中央区八丁堀 3-6-1

MAIL : medical_sales@seiko-sol.co.jp

TEL : 03-6779-8954

https://www.seiko-sol.co.jp

検索はこちら



（写真：患者の電子署名イメージ）
タブレット端末上で同意文書を確認のうえ、タッチペンで署名。施設側の同意フロー業務の効率化と患者の利便性向上に寄与

